

平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成30年7月31日

上場会社名 株式会社日本エム・ディ・エム 上場取引所 東
 コード番号 7600 URL http://www.jmdm.co.jp/
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大川 正男
 問合せ先責任者(役職名) IR部長 (氏名) 棟近 信司 (TEL) 03-3341-6705
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日~平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	3,763	11.7	458	△0.3	440	△2.7	316	12.9
30年3月期第1四半期	3,369	4.3	459	34.6	452	38.0	280	33.3

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 483百万円(73.7%) 30年3月期第1四半期 278百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	11.98	—
30年3月期第1四半期	10.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	21,208	13,535	63.7
30年3月期	20,870	13,263	63.4

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 13,502百万円 30年3月期 13,233百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	9.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日~平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,250	9.6	820	0.7	740	△5.4	490	0.6	18.56
通期	15,750	6.4	2,250	10.0	2,100	6.9	1,500	5.2	56.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	26,475,880株	30年3月期	26,475,880株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	74,518株	30年3月期	74,518株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	26,401,362株	30年3月期1Q	26,398,773株

(注) 役員向け株式交付信託が保有する当社株式が、期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7
(追加情報)	8
3. その他	8
販売実績	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当企業集団の当第1四半期連結累計期間における売上高は3,763百万円(前年同四半期比393百万円増、同11.7%増)、営業利益458百万円(前年同四半期比1百万円減、同0.3%減)、経常利益440百万円(前年同四半期比12百万円減、同2.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益316百万円(前年同四半期比36百万円増、同12.9%増)となりました。

売上高は、日本国内において平成30年4月に償還価格の引下げが行われましたが、米国子会社Ortho Development Corporation製製品等の売上が順調に推移したことから、前年同四半期比6.1%増の2,308百万円と伸張しました。米国においても人工関節製品の売上が順調に推移し、外部顧客への売上高はUSドルでは前年同四半期比25.0%増、円換算後は前年同四半期比21.8%増の1,455百万円となりました。

人工関節分野は、日本において売上が減少したものの、米国において人工股関節製品「Entrada Hip Stem」や人工膝関節製品の売上が順調に推移したことにより、日本国内及び米国の売上高合計は前年同四半期比9.7%増(日本国内3.8%減、米国22.2%増)の2,488百万円と伸張しました。

骨接合材料分野は、「ARISTO ネイルシステム」や「OM Femoral Nail システムⅢ(製品名:ASULOCK)」の売上が順調に推移し、日本国内の売上高は前年同四半期比17.2%増の762百万円と伸張しました。

脊椎固定器具分野は、「IBIS スパイナルシステム」の売上が順調に推移し、日本国内及び米国の売上高合計が前年同四半期比9.7%増(日本国内10.5%増、米国15.4%減)の437百万円と伸張しました。

売上原価率は、自社製品売上高比率が88.0%(前年同四半期は89.7%)に下落したことと償還価格の引下げの影響により、28.4%(前年同四半期は27.5%)となりました。

販売費及び一般管理費合計は、給料及び手当、支払手数料の増加等により、前年同四半期比12.7%増の2,236百万円となり、売上高販管費率は59.4%(前年同四半期は58.9%)となりました。

営業利益は、売上原価率及び売上高販管費率の増加により、458百万円(前年同四半期比0.3%減)となりました。

経常利益は、営業外費用として、支払利息32百万円など37百万円を計上した結果、440百万円(前年同四半期比2.7%減)となりました。

特別損益は、医療工具などの固定資産除却損9百万円を特別損失として計上しました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、2017年12月22日付米国連邦法人税の税率引下げを受け、法人税等合計が減少したことにより、316百万円(前年同四半期比12.9%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①日本

売上高は2,308百万円(前年同四半期比6.1%増)、営業利益は247百万円(前年同四半期比21.7%増)となりました。

②米国

売上高は2,360百万円(前年同四半期比24.5%増)、営業利益は244百万円(前年同四半期比6.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ337百万円増加し、21,208百万円となりました。主な増加は、商品及び製品490百万円、工具、器具及び備品322百万円で、主な減少は、受取手形及び売掛金541百万円であります。

負債合計につきましては、前連結会計年度末と比べ65百万円増加し、7,672百万円となりました。主な増加は、長期借入金911百万円で、主な減少は、短期借入金767百万円であります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ272百万円増加し、13,535百万円となりました。主な増加は、為替換算調整勘定112百万円と利益剰余金104百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年4月27日に開示いたしました当期における通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,457,900	2,348,465
受取手形及び売掛金	4,406,539	3,865,357
商品及び製品	5,245,620	5,736,396
仕掛品	328,618	302,440
原材料及び貯蔵品	837,416	871,411
その他	110,395	264,639
貸倒引当金	△11,982	△10,653
流動資産合計	13,374,506	13,378,058
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	670,038	671,494
機械装置及び運搬具(純額)	206,208	208,131
工具、器具及び備品(純額)	3,618,563	3,941,494
土地	1,987,593	1,988,665
その他	15,773	28,539
有形固定資産合計	6,498,177	6,838,324
無形固定資産	85,632	87,052
投資その他の資産		
繰延税金資産	854,617	846,394
その他	57,605	58,485
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	912,211	904,868
固定資産合計	7,496,021	7,830,245
資産合計	20,870,527	21,208,303

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	737,604	749,514
短期借入金	3,683,775	2,915,924
リース債務	67,674	51,641
未払法人税等	133,442	153,818
未払費用	316,068	398,598
未払金	316,078	233,577
割賦未払金	72,126	36,309
賞与引当金	165,697	39,654
役員賞与引当金	51,260	11,667
その他	12,327	108,986
流動負債合計	5,556,055	4,699,692
固定負債		
長期借入金	710,141	1,621,802
リース債務	126,739	119,089
退職給付に係る負債	949,231	965,979
役員株式給付引当金	26,994	30,045
資産除去債務	26,611	27,378
長期割賦未払金	39,905	30,766
長期預り金	5,500	5,500
繰延税金負債	166,039	172,710
固定負債合計	2,051,162	2,973,271
負債合計	7,607,218	7,672,963
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,001,929	3,001,929
資本剰余金	2,587,029	2,587,029
利益剰余金	7,605,845	7,710,498
自己株式	△76,244	△76,244
株主資本合計	13,118,559	13,223,212
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	6,730	53,586
為替換算調整勘定	311,312	423,313
退職給付に係る調整累計額	△203,166	△197,266
その他の包括利益累計額合計	114,877	279,633
非支配株主持分	29,872	32,494
純資産合計	13,263,309	13,535,340
負債純資産合計	20,870,527	21,208,303

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	3,369,530	3,763,374
売上原価	925,035	1,068,649
売上総利益	2,444,495	2,694,724
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	62,906	69,737
販売促進費	38,994	70,613
広告宣伝費	15,088	7,439
給料及び手当	619,806	726,660
退職給付費用	20,392	28,035
法定福利費	66,401	65,361
福利厚生費	39,638	39,800
貸倒引当金繰入額	△942	△1,329
旅費及び交通費	76,899	72,396
減価償却費	214,046	237,863
租税公課	29,276	31,396
研究開発費	128,646	100,839
支払手数料	385,319	480,562
その他	288,409	307,234
販売費及び一般管理費合計	1,984,884	2,236,613
営業利益	459,611	458,111
営業外収益		
受取利息	58	48
為替差益	28,151	15,466
受取手数料	2,844	2,970
その他	962	1,289
営業外収益合計	32,017	19,774
営業外費用		
支払利息	33,099	32,011
手形売却損	—	64
シンジケートローン手数料	3,890	3,262
その他	2,089	2,035
営業外費用合計	39,080	37,372
経常利益	452,548	440,513
特別損失		
固定資産除却損	12,210	9,367
特別損失合計	12,210	9,367
税金等調整前四半期純利益	440,337	431,145
法人税、住民税及び事業税	152,498	125,953
法人税等調整額	6,071	△12,090
法人税等合計	158,570	113,862
四半期純利益	281,767	317,282
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,688	941
親会社株主に帰属する四半期純利益	280,079	316,340

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	281,767	317,282
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	3,298	46,855
為替換算調整勘定	△10,618	113,680
退職給付に係る調整額	4,069	5,900
その他の包括利益合計	△3,250	166,436
四半期包括利益	278,516	483,719
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	277,012	481,097
非支配株主に係る四半期包括利益	1,503	2,621

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,174,349	1,195,181	3,369,530	—	3,369,530
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	701,526	701,526	△701,526	—
計	2,174,349	1,896,707	4,071,057	△701,526	3,369,530
セグメント利益	203,474	230,964	434,439	25,171	459,611

(注)1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去25,171千円が含まれています。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,308,020	1,455,353	3,763,374	—	3,763,374
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	905,481	905,481	△905,481	—
計	2,308,020	2,360,835	4,668,855	△905,481	3,763,374
セグメント利益	247,693	244,764	492,457	△34,345	458,111

(注)1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去△34,345千円が含まれています。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等を適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. その他

販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称及び品目		当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)	前年同四半期比
		金額(千円)	(%)
医療機器類	日本	2,308,020	106.1
	人工関節	1,043,447	96.2
	骨接合材料	762,521	117.2
	脊椎固定器具	426,694	110.5
	人工骨	49,206	158.3
	その他	26,150	121.7
	米国	1,455,353	121.8
	人工関節	1,444,817	122.2
	脊椎固定器具	10,536	84.6
合計		3,763,374	111.7

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。また、上記金額に、消費税等は含まれておりません。